



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 陽
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	31,225	(22.6)	3,348	(25.0)	3,192	(32.2)
17年3月期	25,472	(11.4)	2,678	(46.5)	2,415	(69.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,935	(34.4)	89.73	87.59	13.1	8.9	10.2
17年3月期	1,439	(92.0)	72.27	70.98	14.6	7.9	9.5

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 3百万円 17年3月期 5百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,840,249株 17年3月期 19,325,786株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	38,787	17,399	44.9	784.06
17年3月期	32,665	12,217	37.4	600.04

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 22,107,250株 17年3月期 20,289,300株
 2. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、株式分割後の株数に基づいて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,057	△3,936	3,211	4,975
17年3月期	2,551	△2,294	1,208	3,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,195	1,492	919
通期	34,278	3,642	2,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円50銭

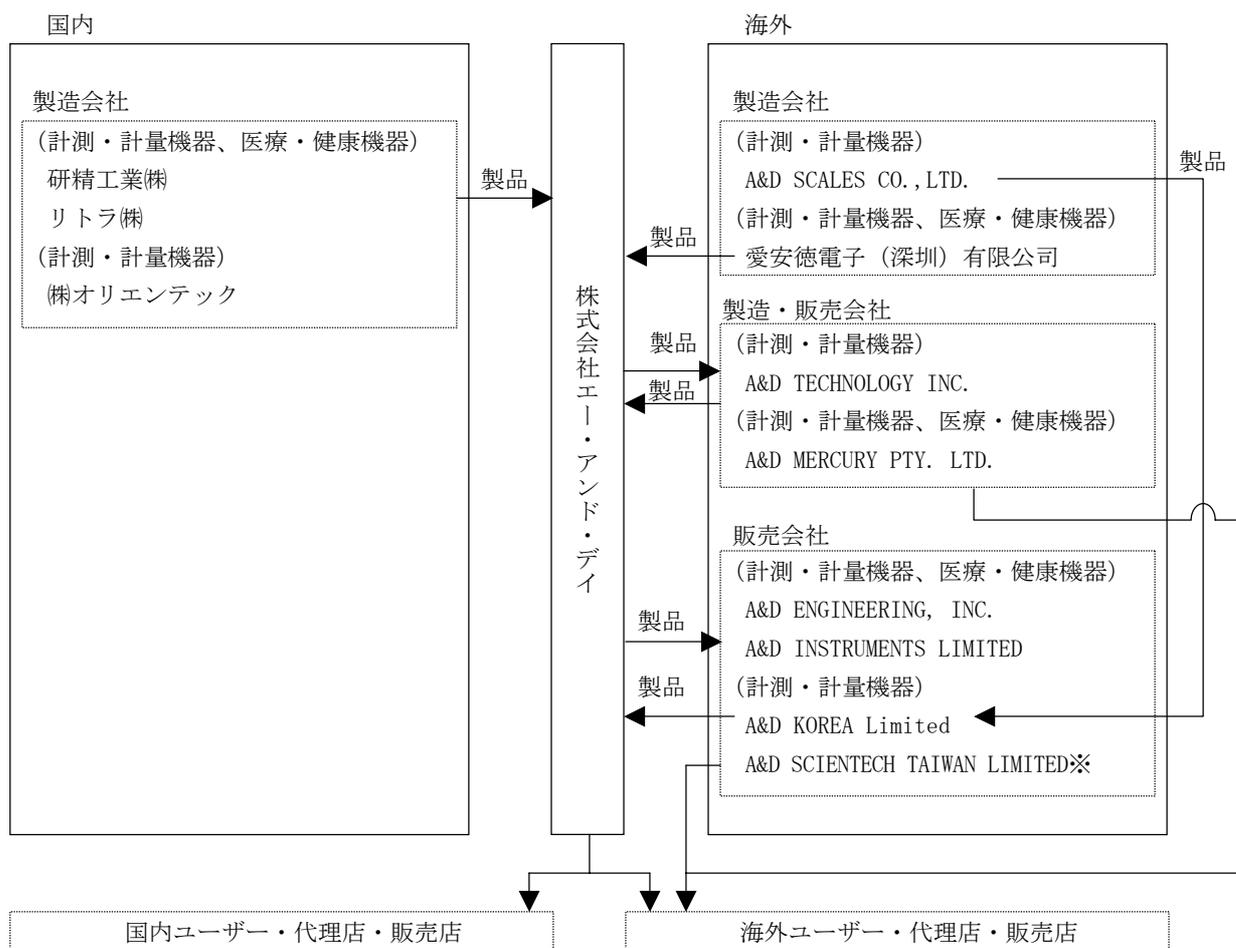
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（株イー・アンド・デイ）及び当社の子会社11社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業(株)、リトラ(株)及び(株)オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業(株)及びリトラ(株)が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D TECHNOLOGY INC. は平成17年4月米国に設立いたしました。

3. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が1社あります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はかる」分野を事業領域とし、「はかる技術をベースに産業の発展と健康な生活をサポートするグローバル企業」をめざし、社会に貢献していくことを基本理念としております。

「はかる」とは、自然界の物理量や生体情報（アナログ情報）をはかり、エレクトロニクス技術によりデジタル変換して表示する事が基本となりますが、計測・計量機器においては、産業界に役立つ計測・計量及び制御技術を開発し広範囲のユーザーに信頼して使用していただくこと、医療・健康機器においては、健康の向上あるいは支援機器を開発し、個人及び病院関連のユーザーに信頼して使用していただく事を企業基盤としております。

いずれにしても高度文明社会になればなるほど高度な計測・計量及び制御技術の必要性は高まります。当社技術が産業界にマザーツールとして要求され、それに応えることで社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上・財務体質の強化を通じ、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するとともに、積極的な事業展開や企業価値を一層高めるための投資等、経営基盤の強化の為に有効に活用していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を図るため、平成16年11月19日付をもって当社普通株式1株を2株に分割（無償交付）し、同時に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得る事が重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率13%以上」を中期目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高機能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、更に完成したシステムは非常にユーザビリティが高く、ユーザーから高い評価を得ております。

このDSPシステムは、これまではエンジンテストベンチやECU（Electronic Control Unit）開発支援、油圧制御等、主に自動車開発ツールとして展開してまいりましたが、実際には自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。

当社ではこのDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用し既存事業分野の強化を図ると共に、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指して参ります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器等にDSP技術を応用することで機能・性能を更に高めた、競争力のある機器を順次投入し、更にFA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、まずは国内市場に絞って事業立ち上げを進めてまいりましたが、昨年4月に子会社のA&D TECHNOLOGY INC.を米国に設立するとともに、同社にて米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受け、海外においても事業立ち上げを開始しました。今後は、当社と米国子会社の技術融合により更に競争力を高め、ユーザーの拡大に努めてまいります。また、製品シリーズラインアップの一層の拡充や計量機器・医療機器等、当社既存事業向けの応用製品の投入にも取り組み、より

競争力を高めてまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計量機器、医療・健康機器等の在来事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めるとともに、他と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。特に、ロシアについては家庭用血圧計での成果を活かして、計量機器等他の製品の販売体制も確立し、その他には中国等の販売体制も整備し市場拡大を図ってまいります。また、医療機器につきましては、平成18年4月ME事業本部を設置いたしました。開発・営業が一体となってユーザーニーズにマッチした製品を開発し、新たな市場を生み出したいと考えております。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の削減を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、当期末現在親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は明確な浮揚感の薄いものの堅調に推移しました。金融部門への構造調整圧力が後退するなか、輸出・設備投資の増加が企業収益の拡大に寄与し、その結果、雇用増・株価上昇、さらには消費の増大と、原油高等のマイナス要因もあり緩やかではあったものの、景気は好循環に入りました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般において設備投資意欲は高く、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で需要が回復しました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、新技術開発の推進及びアプリケーションの拡充による新市場開拓を進めるとともに、在来の汎用製品については韓国・中国での生産を一層強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,225百万円と前年同期比5,753百万円（前年同期比22.6%増）の増収となり、営業利益は3,348百万円と前年同期比669百万円（同25.0%増）、経常利益は3,192百万円と前年同期比776百万円（同32.2%増）、当期純利益は1,935百万円と前年同期比496百万円（同34.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めてまいりましたが、製品コンセプトが徐々に市場に浸透し、ユーザー認知度が高まってまいりました。こうした中、防衛庁向けに次期輸送機用疲労強度試験装置等の大型案件も獲得し、高成長を維持することができました。また、電子ビーム露光装置用D/A変換器も堅調に推移いたしました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資需要の影響もあり堅調で、計量機器については、防水タイプのWPシリーズや水分計に加え分析用の電子天秤が国内外ともに好評で、フル操業の状態が続きました。また、試験機は在来機種も順調でしたが、DSP応用の特殊試験機も好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は19,776百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は2,329百万円（同24.8%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、主力の家庭用血圧計が引き続き好調で、ロシア向けに更に売上を伸ばすことができました。また、医療機器においては、これまで国内市場を主軸に事業展開してまいりましたが、当連結会計年

度は米国市場向けの医科向けの血圧計ユニットや全自動血圧計TM2655が好調で、市場開拓の成果が現れてまいりました。

また、中国生産をはじめとして生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めました。

その結果、当セグメント全体の売上高は11,449百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は2,069百万円（同20.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済が伸張し民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移しました。こうした環境下、DSPシステムや半導体露光装置用D/A変換器等先端技術を駆使した製品に加え、計量機器も幅広く売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器はロシア向けの家庭用血圧計は引き続き売上が伸張し、医科向けでは介護関連市場を中心にバリアフリースケール・バッチャースケール等の計量器が好調で、バイタルセンサTM2560シリーズやバイタルステーションTM2140シリーズの拡販にも努めてまいりました。

この結果、売上高は23,559百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は3,445百万円（同47.8%増）となりました。

② 米州

米国経済は好調な個人消費に支えられ比較的順調に推移いたしました。こうした環境下、家庭用血圧計は新製品の立ち上げ遅れの影響もあり厳しい状況で推移しましたが、医科用血圧計については新市場の開拓に成功し、計量機器も競争力の高い新製品効果で好調に推移しました。また、MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門買収によりA&D TECHNOLOGY INC.における自動車産業向けシステムの売上も加算され、米州では大きく売上を伸ばすことができました。

一方、経費面につきましては、前掲の買収の為、A&D TECHNOLOGY INC.において多額のコンサルティング費用等が一時的に発生いたしました。

この結果、売上高は5,139百万円（前年同期比31.0%増）、営業損失は279百万円（前年同期は106百万円の利益）となりました。

③ 欧州

欧州経済は緩やかな回復が続きました。こうした中、イギリスでの家庭用血圧計は売上を伸ばすとともに、低迷していた計量機器については販売体制を立て直し、業績の回復に努めました。

この結果、売上高は808百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は16百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、原油価格高騰の影響はあるものの米国等先進国向けの輸出は堅調で、韓国においては現地生産の計量機器が国内に加え輸出も好調に推移し、大幅な伸びとなりましたが、オーストラリアにおいては現地生産の計量機器の競争力が徐々に低下し、伸び悩みの状況となりました。また、家庭用血圧計を生産する中国においては、フル生産が続き収益を拡大する事ができました。

この結果、売上高は1,718百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は360百万円（同61.2%増）となりました。

（注）事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,057百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが3,211百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが3,936百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、1,335百万円増加し、当連結会計期間末では4,975百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,057万円(前年同期比19.3%減)となりました。

これは主に売上債権の増加(1,560百万円)、法人税等の支払額(1,215百万円)等あったものの、税金等調整前当期純利益が3,155百万円、減価償却費が1,069百万円等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,936百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

これは営業譲受に伴う支出(1,897百万円)、有形固定資産の取得による支出(1,574百万円)があったことを主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,211百万円(前年同期比165.7%増)となりました。

これは主に株式の発行による収入(3,732百万円)及び長・短借入金金の減少(378百万円)の結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	22.5	26.7	37.4	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	50.3	75.1	150.0
債務償還年数(年)	16.3	46.2	5.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	0.8	8.4	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当社は平成15年4月10日にJASDAQに上場いたしましたので、時価ベースの株主資本比率は、平成15年3月期の記載は省略しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、原油価格高騰の長期化、急激な円高の進展、長期金利の上昇傾向等不安要因あるものの、全体としては、設備投資意欲の向上、堅調な個人消費などに支えられ、回復基調が維持されるものと思われま

す。一方、世界経済は、牽引役となっていた米国及び中国経済の減速懸念、不安定な世界情勢等様々なリスクが存在するものの、全般的には堅調に推移するものと予想されます。

このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましては、顧客の性能・品質・コストに対する要請は益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、顧客第一主義を念頭に提案型の営業活動を強力に展開し、顧客満足度を高めるとともに、新技術の開発に積極的にチャレンジし、「存在感のある、社会の発展に貢献できる会社」を目指してまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、他社技術優位性がマーケットに浸透してきており、売上は順調に推移するものと思われま

他社技術優位性を確立し、オンリーワン企業を目指します。

一方、既存事業については、家庭用血圧計がロシアを中心に引き続き受注が好調であり、売上は順調に推移するものと思われます。当社主力である計量機器売上も堅調な設備投資意欲に支えられ順調な推移が見込まれます。また、医師・病院向けの医療機器は積極的に新製品を投入すると共に、社内体制の整備を図り、売上増を目指します。生産面におきましては海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業であるDSPシステム技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高34,278百万円、営業利益4,027百万円、経常利益3,642百万円、当期純利益2,310百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるもので、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日（平成18年5月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社および外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大およびコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、海外関係会社との取引は外貨建てにておこなっているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深圳)有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深圳)有限公司

② 経営成績の変動について

a. 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成17年3月期：41.8%、平成18年3月期：40.1%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA LimitedはUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	22,557,946千円	27,073,925千円
内輸出高 (輸出比率)	9,430,554千円 (41.8%)	10,856,844千円 (40.1%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	4,288,186千円 (19.0%)	4,670,670千円 (17.3%)
米州	2,421,325千円	2,678,920千円
欧州	1,330,718千円	1,428,933千円
アジア・オセアニア	536,142千円	562,815千円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

b. 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末（3月）に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

当社の最近2期の経営成績は下表のように推移しております。

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
売上高	10,871,819	48.2	11,686,126	51.8	11,970,685	44.2	15,103,239	55.8
売上総利益	3,791,188	47.3	4,223,351	52.7	4,365,516	44.7	5,402,635	55.3
販売費及び一般管理費	2,935,214	49.2	3,027,954	50.8	3,271,218	48.6	3,453,106	51.4
営業利益	855,973	41.7	1,195,396	58.3	1,094,298	36.0	1,949,528	64.0
経常利益	774,102	42.3	1,058,089	57.7	1,031,242	34.8	1,932,627	65.2

(注) 1. 上記数値は、当社単体の実績を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成17年3月期：38.7%、平成18年3月期：32.3%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互になおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

④ 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,354百万円、連結売上高に対する比率は10.7%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は平成17年4月1日より新法（平成16年厚生労働省令第112号）が施行となり、医療機器の販売を行おうとするものは新たに製造販売業の許可を都道府県知事より受けることとなりました。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要があります。新薬事法は市場での安全性をより高めるため、製造販売業に責任体制、品質システムの設置を求めており、また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令第169号）により、製造業としての品質システムの構築も要求事項となっています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。なお、品目ごとの販売許可については新たに第三者認証制度が設けられ、血圧計は認証機関による審査を受けることとなりました。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,967,784		5,348,341	
2. 受取手形及び売掛金	※2		10,308,245		12,547,196	
3. 有価証券			122,392		34,540	
4. たな卸資産			7,822,519		8,497,886	
5. 繰延税金資産			674,951		795,903	
6. その他			419,983		680,679	
貸倒引当金			△53,140		△71,863	
流動資産合計			23,262,735	71.2	27,832,685	4,569,949
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,324,830		5,967,497		
減価償却累計額		2,910,917	1,413,913	3,020,351	2,947,146	
(2) 機械装置及び運搬具		614,712		1,017,278		
減価償却累計額		364,421	250,291	397,585	619,692	
(3) 工具器具及び備品		4,108,965		4,152,228		
減価償却累計額		3,385,994	722,970	3,210,366	941,862	
(4) 土地	※2		3,295,500		3,505,232	
(5) 建設仮勘定			543,114		56,337	
有形固定資産合計			6,225,790	19.1	8,070,272	1,844,481
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,218,330		1,094,497	
(2) その他			21,469		443,043	
無形固定資産合計			1,239,799	3.8	1,537,541	297,741
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		1,446,197		655,875	
(2) 長期貸付金			25,557		25,785	
(3) 従業員長期貸付金			5,084		1,322	
(4) 繰延税金資産			31,628		123,333	
(5) その他	※1,2		486,244		583,462	
貸倒引当金			△58,000		△43,000	
投資その他の資産合計			1,936,712	5.9	1,346,778	△589,933
固定資産合計			9,402,302	28.8	10,954,591	1,552,289
資産合計			32,665,038	100.0	38,787,277	6,122,238

区分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,299,334		3,785,694	
2. 短期借入金	※2	6,949,004		7,735,259	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,419,774		2,167,624	
4. 1年以内償還予定 社債		—		700,000	
5. 未払法人税等		755,207		882,679	
6. 賞与引当金		621,111		679,434	
7. 製品保証引当金		110,752		165,690	
8. その他	※5	1,481,196		2,162,565	
流動負債合計		15,636,381	47.9	18,278,947	47.1
II 固定負債					
1. 社債		700,000		—	
2. 長期借入金	※2	2,574,204		1,918,243	
3. 退職給付引当金		814,053		842,533	
4. 連結調整勘定		19,684		65,844	
5. その他		470,381		226,474	
固定負債合計		4,578,323	14.0	3,053,096	7.9
負債合計		20,214,705	61.9	21,332,044	55.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		232,877	0.7	55,997	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,480,399	13.7	6,347,757	16.4
II 資本剰余金		4,498,597	13.7	6,364,137	16.4
III 利益剰余金		2,681,219	8.2	4,431,780	11.4
IV その他有価証券評価 差額金		742,614	2.3	252,155	0.7
V 為替換算調整勘定		△175,432	△0.5	13,440	0.0
VI 自己株式	※4	△9,942	△0.0	△10,035	△0.0
資本合計		12,217,455	37.4	17,399,235	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,665,038	100.0	38,787,277	100.0

(2) 連結損益計算書

区分		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,472,162	100.0	31,225,882	100.0	5,753,719	
II 売上原価			14,485,094	56.9	18,039,110	57.8	3,554,015	
売上総利益			10,987,068	43.1	13,186,771	42.2	2,199,703	
III 販売費及び一般管理費	※ 1, 2		8,308,760	32.6	9,838,703	31.5	1,529,943	
営業利益			2,678,307	10.5	3,348,067	10.7	669,760	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,851			25,125			
2. 持分法による投資利益		5,627			3,292			
3. 為替差益		46,026			130,581			
4. 金利スワップ評価益		13,050			20,990			
5. 開発助成金		770			5,855			
6. 連結調整勘定償却額		8,946			22,723			
7. その他		47,331	132,604	0.5	53,981	262,549	0.8	129,944
V 営業外費用								
1. 支払利息		318,214			338,188			
2. その他		77,323	395,537	1.5	80,166	418,355	1.3	22,818
経常利益			2,415,375	9.5	3,192,261	10.2	776,886	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		58,410			980			
2. 退職給付引当金戻入益		—	58,410	0.2	17,680	18,661	0.1	△39,749
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	66,884			782			
2. 固定資産除却損	※4	32,017			42,325			
3. 役員退職慰労金		53,380			11,983			
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		90,195	242,478	0.9	—	55,091	0.2	△187,386
税金等調整前当期純利益			2,231,307	8.8	3,155,831	10.1	924,523	
法人税、住民税及び事業税		933,238			1,325,173			
法人税等調整額		△170,263	762,974	3.0	△108,160	1,217,012	3.9	454,037
少数株主利益			28,475	0.1	2,944	0.0	△25,531	
当期純利益			1,439,857	5.7	1,935,874	6.2	496,016	

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		3,224,050		4,498,597	1,274,547
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	1,274,547	1,274,547	1,865,540	1,865,540	590,993
III 資本剰余金期末残高		4,498,597		6,364,137	1,865,540
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		1,337,304		2,681,219	1,343,914
II 利益剰余金増加高 当期純利益	1,439,857	1,439,857	1,935,874	1,935,874	496,016
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	95,942		142,212		
2. 役員賞与	—	95,942	43,100	185,312	89,370
IV 利益剰余金期末残高		2,681,219		4,431,780	1,750,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	対前年比
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,231,307	3,155,831	
減価償却費	836,217	1,069,227	
貸倒引当金の増減額	△5,786	△7,685	
退職給付引当金の増減額	140,036	21,372	
賞与引当金の増減額	78,101	58,322	
製品保証引当金の増減額	14,057	6,245	
受取利息及び受取配当金	△22,335	△34,932	
支払利息	318,214	338,188	
連結調整勘定償却	△8,946	△22,723	
投資有価証券売却益	△58,410	△980	
固定資産売却損	66,884	782	
固定資産除却損	32,017	42,325	
売上債権の増減額	△1,042,471	△1,560,440	
たな卸資産の増減額	598,507	△138,862	
仕入債務の増減額	△509,913	215,560	
役員賞与の支払額	—	△43,100	
その他	521,249	459,346	
小計	3,188,728	3,558,477	369,748
利息及び配当金の受取額	24,191	38,687	
利息の支払額	△304,111	△323,657	
法人税等の支払額	△357,412	△1,215,610	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,396	2,057,897	△493,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△259,673	△362,011	
定期預金の払戻による収入	204,266	311,405	
有価証券の取得による支出	△101,176	—	
投資有価証券の取得による支出	△81,154	△52,491	
投資有価証券の売却による収入	78,242	20,971	
有価証券の償還による収入	—	100,000	
有形固定資産の取得による支出	△1,350,185	△1,574,660	
有形固定資産の売却による収入	131,711	492	
無形固定資産の取得による支出	△425,200	△267,893	
連結子会社株式の取得による支出	△423,420	△115,349	
貸付けによる支出	△69,179	△31,184	
貸付金の回収による収入	55,305	37,776	
営業譲受に伴う支出	—	△1,897,252	
その他	△54,391	△106,075	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,854	△3,936,274	△1,641,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△1,691,203	542,239	
長期借入れによる収入	3,250,000	1,843,588	
長期借入金の返済による支出	△2,801,240	△2,764,038	
株式の発行による収入	2,550,196	3,732,898	
自己株式の取得による支出	△2,172	△93	
配当金の支払額	△95,175	△141,392	
少数株主に対する配当金の支払額	△1,647	△1,647	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,756	3,211,553	2,002,796
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	77,863	2,585	△75,278
V 現金及び現金同等物の増減額	1,543,162	1,335,762	△207,400
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,096,162	3,639,325	1,543,162
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,639,325	4,975,087	1,335,762

※2

※1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)エー・アンド・デイ・システムが、平成17年 1月 1日付で当社と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>A&D TECHNOLOGY INC. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED を当連結会計年度において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（450,978千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上 の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度 が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税 の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管 理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が51,291千円増加 し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 が、51,291千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																		
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	24,060千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">25,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	25,470千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																												
投資有価証券 (株式)	24,060千円																																																		
投資有価証券 (株式)	25,470千円																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																																		
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,044,492千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,450千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,264,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,508,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,388千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">612,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,855,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,422,383千円</td> </tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	27,181千円	建物及び構築物	1,088,494千円	土地	3,044,492千円	投資有価証券	30,450千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,264,478千円	担保付債務		短期借入金	3,508,605千円	1年以内返済予定長期借入金	1,445,388千円	割引手形	612,408千円	長期借入金	1,855,981千円	合計	7,422,383千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,911,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,814,542千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,501千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,827,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,341,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,817千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">425,294千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,989,994千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,911,057千円	土地	2,814,542千円	投資有価証券	28,501千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,827,959千円	担保付債務		短期借入金	4,341,738千円	1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円	割引手形	425,294千円	長期借入金	1,054,143千円	合計	6,989,994千円
担保資産																																																			
受取手形及び売掛金	27,181千円																																																		
建物及び構築物	1,088,494千円																																																		
土地	3,044,492千円																																																		
投資有価証券	30,450千円																																																		
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																		
合計	4,264,478千円																																																		
担保付債務																																																			
短期借入金	3,508,605千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	1,445,388千円																																																		
割引手形	612,408千円																																																		
長期借入金	1,855,981千円																																																		
合計	7,422,383千円																																																		
担保資産																																																			
建物及び構築物	1,911,057千円																																																		
土地	2,814,542千円																																																		
投資有価証券	28,501千円																																																		
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																		
合計	4,827,959千円																																																		
担保付債務																																																			
短期借入金	4,341,738千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円																																																		
割引手形	425,294千円																																																		
長期借入金	1,054,143千円																																																		
合計	6,989,994千円																																																		
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,302,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,302,000株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,120,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	22,120,000株																																						
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	20,302,000株																																																	
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	22,120,000株																																																	
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,750株であります。</p>																																																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 仕入債務の支払方法</p> <p>当連結会計年度より当社では、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が886,718千円減少し、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が同額増加しております。</p>																																																		
<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,170,810千円</p>	<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,425,537千円</p>																																																		
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	2,220,000千円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	230,000千円	差引額	2,970,000千円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																		
借入実行残高	80,000千円																																																		
差引額	2,220,000千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円																																																		
借入実行残高	230,000千円																																																		
差引額	2,970,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,927,772千円 貸倒引当金繰入額 54,870千円 賞与引当金繰入額 182,959千円 製品保証引当金繰入額 113,149千円 退職給付費用 129,427千円 研究開発費 2,741,052千円	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,171,368千円 貸倒引当金繰入額 67,519千円 賞与引当金繰入額 199,552千円 製品保証引当金繰入額 134,933千円 退職給付費用 159,345千円 研究開発費 3,354,761千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,741,052千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,354,761千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,442千円 機械装置及び運搬具 1,092千円 土地 38,348千円 合計 66,884千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 782千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,152千円 機械装置及び運搬具 1,270千円 工具器具及び備品 18,594千円 合計 32,017千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,558千円 機械装置及び運搬具 4,344千円 工具器具及び備品 27,423千円 合計 42,325千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,967,784千円 有価証券勘定 122,392千円 合計 4,090,176千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △350,331千円 MMFを除く有価証券 △100,520千円 現金及び現金同等物 3,639,325千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,348,341千円 有価証券勘定 34,540千円 合計 5,382,882千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △407,544千円 MMFを除く有価証券 △250千円 現金及び現金同等物 4,975,087千円
※2 _____	※2 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に、営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 858,966千円 固定資産 1,336,564千円 流動負債 △298,278千円 営業の譲受けによる支出 1,897,252千円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	69,456	1,317,787	1,248,330	71,942	484,356	412,413
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	69,456	1,317,787	1,248,330	71,942	484,356	412,413
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	19,990	19,750	△239	—	—	—
	小計	19,990	19,750	△239	—	—	—
合計		89,446	1,337,537	1,248,090	71,942	484,356	412,413

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
売却額 (千円)	78,242	20,971
売却益の合計額 (千円)	58,410	980
売却損の合計額 (千円)	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①MMF	21,872	34,289
②社債	100,520	—
③非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,500	140,860
④非上場外国債券	5,098	5,438

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,520	—	—	—
(3) その他	—	5,098	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	100,520	5,098	—	—

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	250	5,187	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	250	5,187	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,324,472	△3,549,082
(2) 年金資産 (千円)	1,972,937	2,693,255
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△1,351,535	△855,826
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	537,895	13,293
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△813,640	△842,533
(8) 前払年金費用 (千円)	413	—
(9) 退職給付引当金 (7)－(8) (千円)	△814,053	△842,533

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	424,269	405,251
(1) 勤務費用 (千円)	226,868	244,320
(2) 利息費用 (千円)	49,892	58,728
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	15,748	17,924
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	90,195	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	58,040	78,840
(6) その他 (千円)	15,019	41,286

(注) 「(6) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払費用	40,811	未払費用	45,294
賞与引当金	251,077	賞与引当金	274,662
未払事業税	67,570	未払事業税	78,734
投資有価証券	34,117	投資有価証券	34,117
たな卸資産	49,584	たな卸資産	51,663
貸倒引当金	10,767	貸倒引当金	7,731
製品保証引当金	45,882	製品保証引当金	42,504
未実現利益の消去	214,618	未実現利益の消去	274,054
退職給付引当金	309,126	退職給付引当金	317,194
その他	6,508	その他	37,279
繰延税金資産小計	1,030,065	繰延税金資産小計	1,163,237
評価性引当額	△30,067	評価性引当額	△30,067
繰延税金資産合計	999,998	繰延税金資産合計	1,133,170
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,176	圧縮記帳積立金	△27,202
圧縮記帳積立金	△30,458	その他有価証券評価差額金	△171,635
その他有価証券評価差額金	△505,476	連結納税加入による土地評価損	△21,286
連結納税加入による土地評価損	△8,287	その他	△13,203
その他	△2,882	繰延税金負債合計	△233,327
繰延税金負債合計	△548,282	繰延税金資産の純額	899,842
繰延税金資産の純額	451,715		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	674,951	流動資産－繰延税金資産	795,903
固定資産－繰延税金資産	31,628	固定資産－繰延税金資産	123,333
流動負債－流動負債「その他」	△5,576	流動負債－流動負債「その他」	△4,024
固定負債－固定負債「その他」	△249,286	固定負債－固定負債「その他」	△15,369
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
試験研究費に係る税額控除	△5.3	試験研究費に係る税額控除	△6.1
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
未実現利益に係る税効果の認識	△0.5	未実現利益に係る税効果の認識	0.4
持分法による投資利益	△0.1	持分法による投資利益	0.0
海外子会社税率差異	△2.6	海外子会社税率差異	1.9
その他	0.9	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
3. 連結納税 当連結会計年度の税効果会計は、翌連結会計年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。	3. _____

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
営業費用	13,881,458	8,002,885	21,884,344	909,510	22,793,855
営業利益	1,866,511	1,721,307	3,587,818	△909,510	2,678,307
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,271,656	7,471,634	27,743,291	4,921,747	32,665,038
減価償却費	674,068	154,425	828,494	7,723	836,217
資本的支出	1,285,164	471,027	1,756,192	33,113	1,789,305

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
営業費用	17,446,217	9,380,670	26,826,887	1,050,926	27,877,814
営業利益	2,329,944	2,069,049	4,398,994	△1,050,926	3,348,067
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,546,738	8,985,909	33,532,647	5,254,629	38,787,277
減価償却費	857,979	198,194	1,056,174	13,053	1,069,227
資本的支出	1,421,093	422,870	1,843,964	67,620	1,911,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	909,510	1,050,926	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,921,747	5,254,629	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,352,770	3,923,676	748,226	1,447,489	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239,163	23,974	—	3,390,640	6,653,777	△6,653,777	—
合計	22,591,933	3,947,650	748,226	4,838,130	32,125,940	△6,653,777	25,472,162
営業費用	20,260,658	3,840,796	728,713	4,614,231	29,444,401	△6,650,545	22,793,855
営業利益	2,331,275	106,853	19,512	223,898	2,681,539	△3,231	2,678,307
II 資産	24,843,563	1,686,457	511,316	2,812,609	29,853,946	2,811,091	32,665,038

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,559,924	5,139,114	808,074	1,718,768	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539,325	65,107	—	5,817,113	9,421,546	△9,421,546	—
合計	27,099,250	5,204,221	808,074	7,535,881	40,647,428	△9,421,546	31,225,882
営業費用	23,653,949	5,484,002	791,137	7,174,938	37,104,028	△9,226,214	27,877,814
営業利益	3,445,300	△279,781	16,937	360,943	3,543,399	△195,331	3,348,067
II 資産	28,537,831	3,836,510	498,218	3,954,037	36,826,597	1,960,679	38,787,277

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,959,519	5,084,770	3,088,834	12,133,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	25,472,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	20.0	12.1	47.6

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,185,960	6,201,513	3,439,636	14,827,110
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,225,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	19.9	11.0	47.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	600円04銭	1株当たり純資産額	784円06銭
1株当たり当期純利益金額	72円27銭	1株当たり当期純利益金額	89円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円59銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	416円88銭		
1株当たり当期純利益金額	41円59銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円92銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,439,857千円	1,935,874千円
普通株主に帰属しない金額	43,100千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,100千円)	(65,900千円)
普通株式に係る当期純利益	1,396,757千円	1,869,974千円
期中平均株式数	19,325千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	353千株	509千株
(うち新株引受権)	(353千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成47年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
計測・計量機器事業	15,563,006	64.9	19,851,228	65.6	4,288,222	127.6
医療・健康機器事業	8,435,343	35.1	10,427,050	34.4	1,991,707	123.6
合計	23,998,350	100.0	30,278,279	100.0	6,279,929	126.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測・計量機器事業	8,989,225	2,910,578	7,637,225	1,799,004	△1,351,999	△1,111,573
医療・健康機器事業	6,406,321	1,812,924	7,846,216	2,440,459	1,439,895	627,534
合計	15,395,546	4,723,502	15,483,442	4,239,463	87,895	△484,038

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
計測・計量機器事業	15,747,970	61.8	19,776,162	63.3	4,028,192	125.6
医療・健康機器事業	9,724,192	38.2	11,449,719	36.7	1,725,527	117.7
合計	25,472,162	100.0	31,225,882	100.0	5,753,719	122.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去して
 おります。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の
 とおりであります。なお、下記の金額に消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
AGAB COMPANY	3,249,645	12.8	4,188,649	13.4